京都大學經濟學會

# 經濟論叢

第六十五卷　第六號

産業資本主義と外國貿易……松井　清

再生産理論に關する一考察……中村忠一

大河内教授『社會政策』(各論)……岸本英太郎

昭和二十五年六月

# 再生産理論に關する一考察

## （再生産表式の限界性と抽象性について）—恐慌論との連關に於て—

中村忠一

### はしがき

再生産表式を資本主義經濟の構造的自己運動法則の具體的形態への現實的接近の一契機として把え、此の連關を如何なる仕方で取扱うかと云うことは再生産理論が解決すべき困難な問題として提示される。從來一連の蓄積論爭を通じて、凡ゆる角度から此の問題に對する理論的考察が行われて來た。然してそこに於ては、此の連關に關する問題が如何なる『場』に於て規制されているかと云う點に、此等一連の蓄積論の基ずいている方法論が如何なる性格を有するかと云う事を具體的形態ではつきりと示している。

そもそも現實經濟が『靜的狀態』ではなく、生成發展過程に於て把握さるべきものである限り、その發展過程を全機構的に把握する再生産理論が資本主義の構造それ自體の運動形態を歷史的に具體的に究明する方法論であることは疑いない。然らば斯る再生産理論が現實的具體化への一契機としてこの連關に關する問題を展開するも

のであるとするならば、今ツガン、ローザ、ブハリン、山田教授等一連の再生産理論を全體機構的に把えることによつて、此の問題の所在に付いて暗示的核心を探求し、如何なる方向に此の問題が規制さるべきであるかと云うことを明らかにしたい。

## (一)

### 1 所論

ツカン・バラノウスキーはナロドニキ的見解が資本主義の販路の問題を消費需要と直接結びつけて考えたドグマを批判する。ツガンによれば問題は消費需要のみに限定されるものではなく、消費需要と同時に生産的需要に關する問題なのである。其處に於ては、人間的消費一般に代置する生産的消費が存在する限り、生産手段生産の増加と消費資料生産の増加とは全く無關係なものであり、資本制生産は勞働階級の消費狀態に制約される事なく不斷に發達することが出來る。從つて生産力の發達と大衆的消費減退との對立から過剰生産を説明することは誤りであると主張する。ツガンによれば資本制生産に於て、兩部門間に比例的關係が存在する限り、社會的消費の減退にも拘らず、生産物增大の均衡的蓄積は可能であると云う結論が表式分析との結び付きに於て導出されるのである。卽ちマルクスが第二卷第三篇に於て展開した再生産表式は一定の均衡條件が存在する限り、各生産物は等價を見出し、社會的總資本の價値補塡・素材代置は何等の過剰もなく實現される過程を分析したのである。さればこの表式分析に從つて、資本主義經濟全體を研究する時、『一般的法則として社會的生産が釣合い良く配分されている場合には、消費の減退も消費物需要の減少も市場に於て、何等需要に對する供給の過剰を惹起し得な

い。』と。（ツガン英國恐慌史論鍵本譯二一七頁）

然るに斯るツガンの資本蓄積に於ける一般的法則は資本論第三卷に展開された『直接搾取條件と擦取實現條件との矛盾』に關する所論と明かに矛盾する。此の矛盾はツガンに從えば、第三卷に於ける誤まれる實現理論に基く結果に他ならないのである。卽ち『資本論第三卷の根底をなす實現理論は、第二卷に於て與えられた社會的總資本の再生産表式と完全に矛盾する。然しエンゲルスも指摘する如く、第三卷は第二卷ーそれはマルクス最後の勞作、最も圓熟せる勞作を成すーよりも以前に書かれたものであることを忘れてはならない。』（同上書二〇四頁）從つて『表式の結果として生じ、且つマルクスが全く無視した論理的演釋』（同上書二〇四頁）を補足し、第二卷に於ける實現理論に基いて展開される時『直接搾取の條件と搾取實現の條件』とが直接的に一致する全く新しい矛盾しない結論に到達すると彼は考える。

そこでツガンはマルクス表式の論理的完成として、彼の理論の最も困難なる場合、卽ち『勞賃が減少し、資本家の不生産消費が不變なる場合』の擴大再生産表式を自ら作製する。

卽ち。

ツガン擴大再生産表式

第一年

Ⅰ. $1632P + 544a + 544v = 2720$

Ⅱ. $408P + 136a + 136v = 680$

Ⅲ. $360P + 120a + 120v = 600$

第二年

Ⅰ. $1987.4P + 493.8a + 823.1r = 3312.3$

Ⅱ. $372.6P + 93.2a + 155.2r = 621$

Ⅲ. $360P + 90a + 150r = 600$

第 三 年

Ⅰ. $2585.4P + 484.6a + 1239.1r = 4309$

Ⅱ. $366.9P + 68.9a + 175.5r = 611.3$

Ⅲ. $360.P + 67.5a + 172.5r = 600$

(註) Tugan, Baranowsky, Der Zusammenbruch der Kapitalistishen wirtschaftsordung in Lichte der nationalökonomischen Theorie. Archiv für S. W. u. S. P. XIX, 2. 1904 S. S. 234-5.

此の表式に於て『社會的生産の增大は社會的消費の減少と相並んで進行する。然しその下にあつて、生産物の需給は完全に均衡を保持する。……社會的生産の繼續的擴大の下に於て、社會的消費の低下は資本價値增殖過程の如何なる輕微な攪亂さえひき起さない。』(a. a. O. S. S. 286-7) 即ち資本家的生産はそれ自體のために一個の市場を創出すると云う原理に基き、『資本家的經濟に於ては商品に對する需要は或る意味に於ては社會的消費の總範圍から獨立してゐる。又それは「健全なる人間悟性」の見地からは如何に荒唐無稽に見えようとも社會的消費の總範圍が減退し、而も同時に商品に對する社會的需要が增加することは可能である』(註)と主張するのである。

(註) ツガン英國恐慌史論綴本譯二九頁

此處に於いては資本蓄積の可能的條件に關する問題は社會的生産部門相互間に於ける比例的配分に限定され、『消費の或一定狀態』は均衡の一條件ではなく、むしろ過少消費の中に資本蓄積の基本的原因が存在することとなるのである。其處にあつては、恐慌への轉化は此の比例性の破壞に他ならず、このことは資本制生産の無政府

性の必然性に基くものであるとツガンは考える。從つて恐慌の根本的原因を大衆的消費減退に規制する過少消費說は、過少消費を基軸とする資本蓄積の進展が資本制生産の無政府性の必然的歸結として、この均衡的配分關係を攪亂する限りに於てのみ妥當するものに他ならない。

然し此處にツガンによつて、不均衡化への根本的原因として求められた資本制生産の無政府性による必然性は恐慌の條件ではあるが內的必然性ではない。從つてツガンは不均衡化を招來する不比例性の直接的原因を投機過剩・資本不足・信用缺乏等々流通過程に於ける第二次的現象に規制し、單なる週期循環論的景氣理論に逆行せざるを得ないようになるのである。

### ㈡ 批判

ツガンの表式はレーニンも云う如く、『實際可能であり、資本主義に於ても起り得る。然し假に過剩生産物は此處に存在しないとしても生産と消費との間に矛盾が存在することを實際否定し得るであらうか。』（レーニン市場理論河野譯一一三頁）『資本主義社會に於ける全生産物實現を何等過剩生産物なしに全く考え得るが、資本主義を生産と消費との間の不照應なしには考えることは出來ない。』（同上書一一三頁）資本主義の路路は再生産表式に於て示される如く、生産的消費によつて一層急速に擴大されると云う意味に於て個人的消費から或程度獨立的ではあるが究極に於て生産的消費は個人的消費と連關している。マルクスは此の點に關して次の如く述べている。―『われわれの見たように（第二卷第三篇）不變資本と不變資本との間には一つの間斷なき流通が行われる。（第一部內部に於ける相互取引―引用者）この流通は、それが個人的消費には決して入らないと云う限りで、さし當り個人的消費から獨立している。それはしかし、不變資本の生産は決してそれ自身のために行われるものではなく、ただその

生産物が個人的消費に入るところの生産諸部門に於て不變資本のより多くが使用されるがゆえにのみ行われることによつて、終局的には個人的消費によつて制限されているのである。』（資本論第三巻上、二六四頁）。從つて『『社會的消費力』と『各種生産部門の均衡』とは―これは何か個別的な、獨立的な互に結合されない條件ではない。反對に消費の或一定狀態は均衡の一要素である。」（レーニン市場理論河野譯九九頁）ツガンが云う如く『資本主義經濟の目的は最早人間消費ではない』（ツガン英國恐慌史論雛本譯二九頁）と云うことは事實である。然し『この事實と生産は結局消費と結び付き、資本主義社會に於てもそれは消費に依存していると云う事實との間の矛盾は學說の矛盾ではなく、現實生活の矛盾である。』（レーニン市場理論河野譯七三頁）資本主義社會に於ては一方では生産の無制限的擴張への衝動が內在し、他方では個人的消費の擴張に可成りの狹い限界を設ける生産者大衆の貧困化とその所有剩奪とが存在する。この生産と消費の矛盾―生産の社會的性質とその結果の私的占有と云う根本的矛盾から派生する最も重要なる矛盾の一つ――この矛盾を第二卷に於ける實現の分析は少しも否定するものでなく、かへつて生産的消費と個人的消費との間の連繫を示すものに他ならないのである。卽ち『（消費による實現の制限―引用者）この問題は次篇（第二卷第三編―引用者）で始めて取扱われるべきものである。』（資本論第二卷第一六章註三二の但書）この事はレーニンも次の如く確言している。曰く。『社會的總資本の再生産並に社會的生産物の個々の構成部分の補塡の過程を理解することなくしては「消費」について說明することは不可能である』と。（レーニン、市場理論河野譯三九頁）かくて『生産のための生産―消費に照應することなき生産の擴大』は『現實のパラドックス』であり、『資本主義の發達は矛盾の全系列中以外にはあり得ない。而してこれらの矛盾を指摘することは資本主義の歷史的過渡的性格を明かにし、より高い形態に推移する衝動と條件と原因を闡明する。』（同上書一〇〇―一〇一

頁）ことに他ならない。

斯る資本主義に内在する矛盾を指摘し得なかつたツガンが――マルクス剰餘價値論に立脚しないのみならず、勞働價値說をも放棄し、その結果マルクス再生産表式と古典學派的見解との單なる綜合として、再生産の均衡條件と生産力發展とを機械的に結びつけて、異つた次元の上に全體的に構成されたマルクス資本蓄積論の全機構を平面的な場に於て均衡論的に規制したのは當然の成行である。されば彼に於ては資本制生産の發達への限界は生産諸力の發達水準それ自體即ち生産の技術それ自體の問題に規制される。然るに技術的進歩はそれ自體何等の限界性を有しないが故に資本制生産にも此の限界性は存在しない。從つて其處に於ては、資本制生産の崩壞は内的矛盾の必然性に基くものではなく、『所謂敵對的配分關係』に基く、『倫理的要請の問題』として提起せざるを得ない結果となつたのである。

## （二）

### 1 所　論

ローザはツガンが生産と消費とを完全に分離し、『資本蓄積と生産の擴張とは消費が絶對的に減少する場合にすら可能であると云うことを數學的に論證する機智』（ローザ資本蓄積論譯四一三頁）を呈し、『論爭に熱中の餘り證明さるべきこと以上に證明して』（同上書三九七頁）第三卷に於ける基本的主張たる『資本主義的分配關係下に於ける生産力の無制限なる膨張能力と社會的消費の限られた膨張能力との間に内在する矛盾』（同上書四三九頁）を放棄したことに對して疑問を提起する。

ローザによれば『單に表式のみを見るときは事實に於て、斯くの如き解釋を許す』（同上書四二八頁）ものであつて、ここに『マルクス理論の見地から吟味するとき、それがマルクスの理論と幾多の原理に於て矛盾していることが發見される。』（同上書四二八頁）抑々資本蓄積が可能なるためには、單に表式に示された兩部門相互間の比例關係の他に、一つの條件即ち『マルクス表式に於ける繼續的生産擴張の根底に横わるところの絶えず增大する需要は何處から來るであらうか』（同上書一四二頁）と云ふ問題を解決せねばならない。このことはマルクスの表式から何らの結論を得ることは出來ない。何者マルクスの表式に於ける一般的前提が單なる技術的條件であり、資本制社會に於ける專一的支配なる歷史的前提を無條件的にとり上げた結果に他ならない。從つて『資本論第二卷に於ては、問題の解決をどうしても發見することは出來ない。』と。（同上書一九一頁）

マルクスの擴大再生産表式に於ける不充分性は第一卷、第三卷に於て、その理論的構成の基本的要素である資本の有機的構成の高度化と、それに伴う勞働の生産性の增大に關する問題が表式展開に導入されなかつたことでも明らかであるとローザは考える。從つて、この要素を導入することにより、ローザ自身表式を作成し、蓄積された剩餘價値部分未實現即ち『生産手段の不足と消費手段の過剩とが年々增大する過程』を明らかにした。

即ち。

ローザ擴大再生産表式

第一年

I. $5000C + 1000V + 1000m = 7000$

II. $1430C + 285V + 285m = 2000$

$$\begin{array}{ll} \text{I}. & 5000C + 1000V + 500m\ (V) + 428\frac{4}{7}mC + \quad 71\frac{3}{7}m\ (V) \\ \text{II}. & 1430C + 285V + 101m\ (V) + 141\frac{3}{7}m\ (C) + \boxed{16\frac{5}{7}m\ (C)} + 28\frac{4}{7}m\ (V) \end{array}$$

第二年

I. $5428C + 1071\frac{3}{7}V + 1088m = 7583$

II. $1587C + 811\frac{4}{7}V + 361m = 2215$

（生産手段不足16）＝消費財過剰

第三年

I. $5903C + 1129V + 1173m = 8215$

II. $1726C + 331V + 342m = 2399$

（生産手段不足45）＝消費財過剰

第四年

I. $6424C + 1205V + 1271m = 8900$

II. $1879C + 350V + 371m = 2600$

（生産手段不足88）＝消費財過剰

（註）　同上書四三一頁

斯る消費財の過剰生産はローザによれば『自ら資本主義的生産を行つていない社會層又は社會』（同上書四五〇頁）即ち非資本主義的領域たる第三者の存在があつてのみ、資本蓄積の根本條件たる剰餘價値の貨幣への轉化が行われ得るのである。即ち『剰餘價値の非資本主義的な購買者の存在は資本及びその蓄積の生存條件であり、從つてその限りに於て、資本蓄積の問題に於ける決定的な點である。』（同上書四七〇頁）されば『資本主義的蓄積は運

動をつづけて行くためにはその環境として非資本主義的な社會が形成されていることを必然とし、不斷の新陳代謝を成しつつ、それと共に前進し、而して蓄積がこの環境を見出す限りに於てのみ存續することが出來ると云ふ辨證法的な矛盾の中に横わつている』と。(同上書四十一頁)從つてそこに於て、ローザは資本制生産に於ける永久的過剩生産の存在によつて、資本蓄積の一般的可能性を否定し、その生存條件たる非資本主義的領域の獲得と云う外的關係のみに蓄積の可能的限界を規制するのである。その結果資本制生産の崩壞は蓄積の增大にともなう非資本主義的領域の消滅にその客觀的歷史的限界性を形成し、斯る限界に突き當る時、機械論的に崩壞すると云う必然性が導出されるのである。

## ㊁ 批判

斯るローザによる第二卷と第三卷との矛盾として提起された問題は、ローザがツガンと同樣にこれらに夫々展開された理論を同一次元に於てのみ觀察した結果に歸着するのである。從つてローザはマルクスの再生産表式に於ける問題が社會的總資本の價値視點・素材視點からする補塡關係の分析——社會的總資本の流通が一般に如何にして起るかと云ふことのみを示すものに他ならないことをはつきりと理解してない。そこでローザは表式分析に關聯して、蓄積された剩餘價値流通に於ける貨幣源泉に關する問題を價値と使用價値の二因子を含む商品・即ち金として當面の補塡過程の分析に合致せしめず、『抽象的社會的勞働の體現』として、即ち貨幣それ自體として考察し、市場に於ける貨幣と商品との對立的把握に於て問題を提起するのである。然るに蓄積された剩餘價値の貨幣源泉に對する問題は流通手段としての貨幣の節約、流通速度の增大及び退藏貨幣の機能轉化によつて解決さるべき問題であつて、增大せる剩餘價値實現は對應せる貨幣量の增大によつて制約さるべき必然性は有しない。

卽ちローザも引用している如く『貨幣それ自體としては現實的再生產の要素ではない』（資本論第二卷四二一頁）のである。

ローザは斯の如き蓄積された剩餘價値の資本への轉化に關する貨幣源泉の問題に對する誤つた規定から出發し、この貨幣源泉を何處に求むべきかの問題を社會的有效需要との結びつけに於て發展させる。卽ちローザによれば『資本家は十分な貨幣を持つているが、その剩餘價値の購買者たり得ない。』（ローザ資本蓄積論譯一九〇頁）從つて其處に於ては、『蓄積が問題となる時、貨幣が何處より來るかが問題ではなく……追加的生產物に對する需要が何處から來るかが問題である』と。（同上書一六四頁）卽ち『剩餘價値の經濟的需要』としての貨幣的購買力を持つ第三者が存在すると云うことが蓄積される剩餘價値實現の運動過程の可能的條件として求められるのである。然るに蓄積された剩餘價値部分に關する需要の問題は次の如く解決される。卽ち『追加的生產手段の購買者は資本家それ自身であり、追加的消費財の購買者は追加的勞働者達である。』（ブハリン帝國主義と資本蓄積原著四三頁）其處に於ては、剩餘價値の資本への轉化を通じて、商品生產の所有法則は必然的に資本制占有法則に轉化され、斯る占有法則下に於て、資本蓄積はそれ自體擴大しつつある資本關係の再生產に他ならないのである。從つてローザに於ける如く『生產のための生產擴張』を資本の立場からすれば無意味なことであると規定することは、此の資本蓄積による資本關係の擴大再生產過程の規定それ自體の曲解に他ならないと云はなければならぬ。

マルクスの分析に於ては、社會成員の生產諸關係にのみ極限されているのであつて、生產關係以外にある要因を用いていない。然しマルクスが生產關係に問題を極限したことは何も經濟分析から市場關係を除外したものではなく、市場交換そのものが生產關係の一要因にすぎなかつたことを强調したにすぎないのである。マルクスの

分析に於ける斯る定義は經濟學の課題を單なる機械論的觀念的立場に規制することを排するためであつた。然るにローザに於てはこの定義を理解せず、『資本制經濟に於て交換が經濟を支配する』（ローザ經濟學入門）と云う盡的規定に基き、市場關係の分析に於てのみ問題を求めたが故に『問題たらざるものに問題を求め』、資本主義制度の構造的自己運動としての形態變化を機械論的問題に規制したのである。從つてローザは外的關係のみに擴張再生產の可能條件の限界を認め、單純再生產に於て既に現われ、且つ社會的資本の擴張再生產に際して、より以上に發達する資本制生產の內的矛盾を隱蔽する結果とならざるを得なかつたのである。

## （三）

### 1 所論

ブハリンは斯るツガンの豫定調和論的均衡論への傾向とローザの永久的過少消費に問題の所在を規制する機械論的見解への批判として現われたのである。

ブハリンによれば、生產と消費との關係は『經濟的技術的連關』に於て把握されねばならない。卽ち『生產手段生產の一定狀態は消費手段生產の全く一定狀態が照應する。』（ブハリン帝國主義と資本蓄積原著六一頁）從つて『恐慌は社會的生產の不均衡から生ずるとは云へ消費のモーメントは不均衡の一成分をなしている』（同上書八〇頁）のである。斯る再生產の正常的形態からの攪亂はブハリンに從えば『市場に於ける貨幣連關』と『有效需要』との二條件によつて規制される。斯る二條件を通して『全生產部門の不均衡から成る許りでなく、生產と個人的消費との間の不均衡からなつている』（同上書八四頁）不均衡化過程が發現するのである。そもそも資本制生產に於て

は生產部門間の均衡は經驗的には存在せず、唯其の傾向として均衡の不斷の攪亂過程に於てのみ遂行される。この攪亂が社會的再生產の進行途上に於て不可避的な諸困難を惹起すると云うのは生產部門の均衡が貨幣と市場を通じて遂行されるからである。この市場に於ける貨幣連關の結果として、消費財生產とこれに對する有效需要との間の不均衡によつて、ひき起される總生產と社會的消費との間の不均衡が社會的再生產の途上に不可避的に攪亂を惹起すると彼は考える。然らば斯る消費財生產と消費資料に對する有效需要との間の不均衡は如何なる原因から發現するであらうか。ブハリンによれば、それは『資本主義に於ける競爭の存在による生產を急速に發達させようとする傾向と產業豫備軍の壓迫による勞働賃金を引下げようとする傾向、云はば消費ののりを越えて生產を增大させようとする傾向』（同上書八二頁）によつて規制される。この傾向は資本制生產に於ける計畫性の缺如の必然的歸結である。從つて其處に於ては生產のための生產と云う現實のパラドックスは認められても、生產の相對的獨立性は斯る計畫性の缺如に基く、錯誤投資等に基因する偶然的一時的なものとして現われざるを得ないことは論をまたない。

然らばブハリンはこの『計畫性の缺如』と表式とを結びつけて『均衡の一條件である消費のある一定狀態』の變化が如何なるプロロスをへて、均衡化過程を攪亂するかを次の如く說明する。

$$\text{I}.\quad C_1 + V_1 + a_1 + \beta_1 C + \beta_2 V = IV_1$$

$$\text{II}.\quad C_2 + V_2 + a_2 + \beta_2 C + \beta_2 V = IV_2$$

に於ける均衡條件は

$$C_2 + \beta_2 C = V_1 + a_1 + \beta_1 V$$

又は

$$V_1 + \beta_1 V = C_2 + \beta_2 C - a_1$$

從つて

$$C_2 + \beta_2 C - a_1 \vee V_1 + \beta_1 V$$

卽ち生産手段の手産に於ける將來可變資本より $C_2 + \beta_2 C - a_1$ が大である場合消費財の過剩生産が發生する。

(註) 同上書八五頁

斯る等式關係の不等式關係への轉化は次の如き形をとつて現われる。卽ち『總勞働力の價値總額卽ち勞働賃金總額が勞働者資料の價値總額に等しくなければならない。前者を $V$ を以て現はせば $V=(V_1+\beta_1 V)+(V_2+\beta_2 V)$ を得る。斯の如き等式は安定した調和を反映するものではなく、それが現實に於て存在してないのは資本制制度に於ける自發的性質たる矛盾に滿ちた傾向卽ち生産は促進し、賃金は引下げんとする努力の所爲である。斯くて資本制生産の動態學は $V \wedge (V_1+\beta_1 V)+(V_2+\beta_2 V)$ に歸着する。換言すれば生産と消費の不均衡が算出される。』(同上書八六—八七頁) ここに均衡の一條件としての消費の或一定狀態の攪亂→等式關係の不等式化→均衡條件の攪亂過程が見出される。

■ 批判

ブハリンは不均衡化過程に關する問題を勞働者の過少消費に求めたのである。然し斯るブハリンの基本的見解卽ち勞働力の價値以下への切下げは價値分配替の過程に他ならず、その限りに於て、全體的としては價値量的に何等の矛盾も求められ得ない。勞働者消費財の問題に附いてのみ限定し、價値量的矛盾を强いて求むれば、それは斯る $V \wedge (V_1+\beta_1 V_1)+(V_2+\beta_2 V_2)$ が資本制生産の絶えざる自發的性質の必然的傾向たる限り永久的過少消費に他ならず、一般的資本蓄積の不可能性は結論し得ても、ブハリンが意圖する如く價値法則の貫徹下に於て不可

避的に發生する不均衡化過程を説明しようとすることは不可能である。

I. $C_1 + V_1 + a_1 + \beta_1 C + \beta_1 V = Pm$

II. $C_2 + V_2 - a_2 + \beta_1 C + \beta_2 V = Km$

$C_1 + \beta_1 C = Pm_1$　　$C_2 + \beta_2 C = Km_1$

$V_1 + a_1 + \beta_1 V = Pm_2$　　$V_2 + a_2 + \beta_2 V = Km_2$ とすれば

$Pm$ に對する需要は $Pm_1$, $Km_1$ によつて構成される。

$Km$ に對する需要は $Pm_2$, $Km_2$ によつて構成される。

$Pm$, $Km$ が殘りなく實現されるためには

$Pm = Pm_1 + Km_1$……①

$Km = Pm_2 + Km_2$……②

從つて　$Pm_2 = Km_1$ ……③

其處に於ては $Pm \rightarrow Pm_1$, $Pm_2 \cdot Km \rightarrow Km_1$, $Km_2$ への分割が如何に行はれるとしても

$Pm = Pm_1 + Pm_2$

$Km = Km_1 + Km_2$

以上の二式が必然的に存在する限り、商品流通に於ける價値量的不均衡は存在しない。

從つて何らかの矛盾により $(Pm_2 = Km_1)$ が $Pm_2 \gtrless Km_1$ に轉化される場合にのみ價値量的不均衡の發生は限定される。

今この $Pm_2 \gtrless Km_1$ が如何なる矛盾の結果であるかを明らかにせねばならぬ。

卽ち $W' - G' < \underset{g-w}{G - W} < \underset{}{P_m - W - W'}$　なる商品資本の循環公式を以て示される社會的總資本の流通過程に於て

$W$ に對立する社會的需要は $G'$ を以て示される。從つて $G'$ を構成する價値要素たる $P_m$、$A$、$w$ 以外には存在しない。

然るに此の社會的需要たる $P_m$、$A$、$w$ は $W'$ の價値分割によつて導出された卽ち $W'$ の轉形したものに他ならない。

$P_m$、は生産手段$A$、$w$は消費手段の現物形態で存在する以上$W'$も$P_m$、$K_m$なる二區分を內包する。其處に於て$W'$を構成する$P_m$、$K_m$は各々$P_m$、$A$、$w$に轉形もなければならない。この際$P_m$、$K_m$の過剩は$G\langle P_m \cdot g - w$なる第二段階の轉形即ち機能變化の不可能性に他ならない。社會的總資本の再生產に於て$P_m$、$K_m$は常に全體として考えるならば何等の過剩もなく、均衡的再生產を自ら作出する。從つて過剩たる不等式關係への過程は何等價値量的な不均衡に基因するものではなく、第二段階への機能轉化の不可能性、卽ち價値形態に於ける矛盾に於て正當に把握されねばならない。從つて此處に與えられた課題は此の價値形態に於ける矛盾が如何なる具體的プロセスをへて顯現するかが究明すべき問題として提起されねばならなかつたのである。然るにブハリンは斯る價値形態に於ける矛盾として解決すべき問題を、ただ量的關係に於てのみ規制した結果、ローザの過少消費說及びツガンの均衡論への批判として問題を提起したにも拘らず、此等の結び付きとして、觀念的に問題を解決せざるを得ない結果となつたのである。

ブハリンの斯る觀念的機械論的考察に於ては資本制生產の崩壞の不可避性は擴張再生產への無能力卽ち生產諸力の『ザクウポールカ』の段階に基因することとなる。卽ち一方に於て資本制の生活力と內的安定性をあだかも證明するかの如き資本制擴張再生產の調和的進行を豫定し、他方には資本制の崩壞が此の生產機構の內在的矛盾からする必然性ではなく、『社會と自然のストイク』に基礎づけられることを主張する結果となるのである。

## (四)

### 1 所論

山田教授はその名著、『再生產過程表式分析序論』に於ける『表式に表現された一般的運動の表式と條件』に於て、先づ條件と一層發展せる恐慌の可能性を次の如く說明される。卽ち

$$\text{I}.\quad 4000C + \boxed{800V + 480m + 320_{a}m \atop 200V + 120m + (80)_{a}m}$$

$$\text{I}_{a}.\quad \boxed{800C + 480C} + 320C + 40V + 240m + \boxed{160_{a}m}$$

$$\text{I}_{b}.\quad (80C) + 120C + 280C + \boxed{100V + 60_{b}m} + 40_{a}m$$

此の表式に於て價値補塡＝素材補塡の決定的條件となるものは第一に兩部門間相互的取引を解決せしめる所の

$$\text{I}\quad 1000V + 1000m = \text{II}\quad 2000C$$

第二に第二部門內部に於ける

$$\text{II}_{b}\quad 100V + 60_{b}m(\text{生活必需品} = \text{II}_{a})160_{a}m$$

の關係二者である。『この過程を通じて資本の直接生產過程と流通過程とが統一する。』と。（同上書六五頁）卽ち此の二つの關係に總資本の再生產過程の決定的條件が求められる。然しこの二つの關係は $\text{I}K-\text{I}P-\text{II}K-\text{I}K$, $\text{II}K-\text{I}K-\text{II}K$, $\text{I}K-\text{II}K-\text{I}K$ 及び $\text{II}_{b}K-\text{II}_{b}K-\text{II}_{a}K-\text{II}_{b}K$, $\text{II}_{a}K-\text{II}_{b}K-\text{II}_{a}K$, $\text{II}_{b}K-\text{II}_{a}K-\text{II}_{b}K$ なる『二連の貨幣回流が又再生產の條件となす』（同上書六六頁）點に於て、條件と恐慌の一層發展せる可能性が把握される。

斯くの如く規定された條件と所謂狹隘なる消費限界との連繫を敎授は次の如く說明する。卽ち勞働賃金の運動形態は $\text{I}K-\text{I}P-\text{II}K-\text{I}K$, $\text{II}_{a}K-\text{II}_{b}P-\text{II}_{a}K$, $\text{II}_{b}K-\text{II}_{b}P-\text{II}_{a}K-\text{II}_{b}K$ なる三條の軌道を以て示される。この三條の軌道で示される「可變資本の運動形態の絕對的要件は『勞働者達に支拂はれた勞力賃金』が『勞働者達の消費資料』に等しいと云ふことを要請する。」（同上書七一頁）斯る要請に從つて、敎授は狹隘なる消費

限界と恐慌との連繫を次の如く規制される。卽ち『勞働者達の消費資料の價値以下』への『勞働者達に支拂はれる勞働賃金の總額の低下』は勞働階級の所謂狹隘なる消費限界を形成し、この限界は恐慌に於て一定の役制を演ずることは自明である。狹隘なる消費限界と恐慌との連繫はここで正當に把握されねばならない」と。(同上書七一—七二頁)敎授は斯くの如く規定された後、狹隘なる消費限界と恐慌の問題との一連の連關を一層立ち入つて規定される。卽ち勞働階級の狹隘なる消費限界は『それ自體としてではなく、何れの場合に於ても資本家的生產との連繫に於て把握される。換言すればそれは生產を無制限に發達せしめようとする資本制生產樣式に對する一制限として把握される。』(同上書七七頁)そもそも單純再生產表式分析に從えば『當面の問題たる所の勞働階級の狹隘なる消費限界と連關する部分は……合計はVの一五〇〇で示されてゐる。』(同上書七九頁)然るに『マルクスの恐慌の問題は第一、第二兩部門CVmなる價値構成部分に於ける生產物總計九〇〇〇として總括されている所の資本家生產の全機構震憾の問題である。』(同上書七九頁)從つて其處に於ては資本家的生產の全機構震憾が(換言すれば生產の社會的性質と領有の私的性格との間の矛盾が)社會の總生產物合計九〇〇〇の價値補塡=素材補塡の過程に於ける一層發展せる恐慌の可能性を通じて强力的に爆發するものとして把握されている。されば過少消費說に於ける如く『恐慌の問題をVの一五〇〇だけにおしこめ』(同上書七九頁)從つて個人的消費しかも勞働階級だけの個人的消費の問題として恐慌を把握し、消費限界を以て直ちに恐慌を說明することは誤りである。マルクスがCVmの問題として恐慌を取扱うに反し、過少消費說がVの一五〇〇の問題として提起した——ここに兩者の決定的分岐點が存在することを主張される。斯くて敎授はかかる消費限界と一層發展せる恐慌の可能性との連繫を通じて、不均衡化に轉化する過程をブハリンの定式に從い次の如く規制されるのである。卽ち狹隘なる消費限界を勞

働賃金の價値以下への切下げとして規定し、斯る狹隘なる消費限界が消費財の生産と消費の不均衡を惹起し、その結果總生産物の生産と消費の不均衡を招來し、兩部門間の均衡條件の攪亂として、資本主義全機構震憾を惹起することを論證づけられる。然し其處に於ては、全機構震憾と〈生産の社會的性質と占有の私的性質との矛盾〉との連關的性格は辨證法的には十分に把握されていない。

□批判

右に展開した山田敎授の誤謬は表式に於ける運動形態を分析するに先立つて、表式の基礎範疇を規定されるその中に既に見出される。山田敎授曰く。―『表式の構造、この表式に表現された社會的總資本の再生産並びに流通を分析するのが當面の課題であるが、その前に先づマルクスの再生産表式の基礎をなす所の諸範疇を明らかにすることが必然である。蓋しこの基礎的諸範疇の明確な把握の缺如はマルクスよりの偏向の出發點をなすからである。』と（註）（同上書八二頁）然らば「敎授」に於てこの表式の基礎的範疇は如何なる規定を有するものであろうか。『勞働の二重性＝商品の二因子が生産力と生産關係との統一及び對立を表現するものであると云う事實が前二者の重要性を加へる。この二重性＝二因子の把握は再生産表式に於て必狀的な前提をなしている。』（同上書二三頁）この必然的前提と表式範疇とを結びつけることによつて次の如く規定される。卽ち『二部門への總括は生産力の發達を示す基準である限り、素材視點―二部門分割―生産力表現。この三者の相互連關を銘記すべきものである。』（山田氏再生産過程分析序論二六頁）『$C+V+m$ は資本家的生産樣式の下に於ける商品價値の公式であり、この場合に於ては價値視點―$C+V+m$―生産關係表現。この三者の相互關係を銘記すべきである』と。（同上書二八頁）從つて、『再生産分析の基礎前提が唯物論の根本的範疇（生産力と生産關係）との內面的連繫の下に樹てられている。

從つて第二卷第三篇は資本の再生產の分析を包含するに他ならないとは云え、それが唯物論の根本的範疇との連繫の下になされているため、他の社會に於ける再生產の場合に對する一基準を提供するものである』と。(同上書二八二九頁)

然らば斯る教授の『規定』は如何なる點に於て批判さるべき問題を有するであろうか。豐田氏は『二部門分割＝素材視點—生產力表現』と『價値構成＝價値視點—生產關係表現』とを二つの平行線的對立として把握される教授の機械論的把握を次の如く批判される。即ちマルクスが二部門分割の絕對的妥當性を確認した『われわれはそこで(二卷三篇)一切の資本を二大階級に區分した。即ち生產手段を生產する第一階級と消費資料を生產する第二階級とに』(註)(中央公論昭和二十二年六月號より)なる文章を引用して、二部門分割—生產關係表現の論據を明らかにし、『社會的總資本の流通と云う觀點から二つの部分にふり分けられる社會的總生產物・總資本は物と物との關係によつて、おおいかくされた生產關係を表現するものであつて、二部門分割は生產力を表現するどころか正に生產關係を表現するものである。』と。(豐田氏中央公論昭和二十二年六月號)然し氏はこの點を强調する結果、生產力表現を表式から抹殺し、C+V+m 二部門分割を凡て生產關係表現を以ておおい、問題を生產關係の分析にのみ限定し、生產力分析は單なるテヒノロギーにすぎず、分析對象とはなり得ないと主張される。(豐田氏改造昭和二十二年七・八號)。然し『生產力の素材的構成の中に資本制生產關係が直接反映され對象化される。それ故に勞働の社會的生產力は資本の內在的生產力として現われ、生產力の增進は資本の生產力の增進としてあらわれる。逆に又資本制社會の生產力は資本制生產關係のにない手であり、表現者である。勞働過程は單なる技術過程ではなく、價値增殖過程と切りはなし得ない過程であり、生產手段は剩餘價値の生產手段としてのみ生產手段であり、

勞働は剩餘價値を創出する勞働としてのみ生産的勞働たりうるのである。』(宇高氏社會科學季刊創刊號)。從つて其處に於ては生産力と關係なき生産關係は存在せず、資本制生産の下では生産關係はただ生産力の發展形態たるのみならず、それ自體生産力の中に反映され、對象化されている。生産力が斯くの如く、生産關係との連關に於て考察される限り、生産力は分析對象となり得るのである。

然し「敎授」に於ける如く、勞働の二重性＝商品の二因子＝(使用價値――生産力表現・交換價値――生産關係表現)として、これらを二部門分割・$C+V+m$ 形式論理的三段論法によつて機械的に結びつけ、使用價値―二部門分割―生産力表現・交換價値―$C+V+m$―生産關係表現として圖式化することは勞働の二重性＝商品の二因子の辨證法的把握の缺如に他ならない。表式に於ける『生産力と生産關係の對立及び統一の辨證法的把握』に關する問題は二部門分割・$(C+V+m)$ と直接的に結び付けて把握さるべきものではなく、資本の總過程の一契機として展開された表式分析の結論に於て、その對立的矛盾が如何なる形であらわれているかと云ふ點に把握されねばならない。ここに再生産分析に於て、『勞働の二重性＝商品の二因子』が『生産力と生産關係との對立及び統一』として辨證法的に把握されることが、その必然的前提條件をなしていることを明確に把握し得るのである。從つてこの辨證法的把握を機械的形式論理によつて代置された敎授自身に『マルクスよりの傾向の出發點』(山田氏再生産過程表式分析序論七二頁)を見出さなくてはならない。

斯くの如く誤つた槪念規定を取られた後、山田敎授は〔資本の有機的構成の高度化、從つて一方に於ける産業豫備軍の增大〕―〔再生産表式分析展開〕―〔剩餘價値の生産條件とその實現條件の矛盾〕、卽ち資本論全三卷の內的連繫に於て、再生産理論を把握せられんとするのであるが、そこに於ては表式分析に於て求められた均衡條件を

そのまま生産力發展に伴ふ要因と機械的に直接結びつけ、機械論的＝均衡論的に資本蓄積論の全體的機構を把握される。從つてこの全體的機構を夫々異つた次元の統一としてではなく、同一次元に於て、平面的に考察し、外生的因子により再生産理論の全機構を接合せられようとするのである。ここに教授に於ける再生産理論が資本の總過程としてのマルクス再生産理論を均衡的にゆがめられたこと明かに示すものであると云わなくてはならぬ。

## (五)

### (1)

以上に展開した如く、資本の總過程として把握さるべき再生産理論と再生産表式の連關性に關して、ローザ・ツガン・ブハリン・山田教授の所論を批判することによつて、そこに存在する問題が如何なる意味を有するものであるかを探求して來た。然し此等の理論に於て再生産表式から資本制生産の構造的自己運動法則を導き出そうとする時、それが直接的であろうと間接的であろうと、何れも均衡論的偏向としてあらはれ、マルクスの再生産過程の分析が均衡論より出發すると云う解釋におち入つたのである。

そもそもマルクスの理論構成に際し一次の如く想定する。即ち需要と供給とは相互均衡に歸着することはなく、若し歸着するとしても、それは單なる偶然性にすぎない。故に需要と供給との均衡は科學的には零に等しいもの、即ち行われないものと假定しなければならない。然るに、斯る需要供給が均衡に歸すると云う假定は諸現象をその合則的な概念に一致した姿で觀察するためである。即ち資本制生産方法の內部組織を、唯、云わば理想的な標準的な型に於いてのみ示すことを目的としたからである。從つて其處に於ては均衡は一つの偶然性にすぎなかつ

たのである。然るに均衡論的偏向に於ては、斯る均衡狀態を正常的なものと考え『一つの靜止した狀態』に考察の始點を求め、資本制生産の構造的自己運動法則そのものに求めない。從つて其處にあつては運動は、何か或る『生産的なもの』に他ならず、均衡狀態から他の狀態への移行は資本制そのものに內在的に存在する本質的矛盾の自己顯現過程ではなくて、外生的因子によつてのみ可能となるのである。從つて資本制生産の認識原理に於て特徵的な『對立物の統一』の法則を均衡概念によつて代置し、且つ均衡を固定的な現象として强調する。されば其處に於ては、生産と消費の一致は資本制そのものに從うものであり、均衡狀態の破壞は偶發的一時的現象に規制されるに至るのである。此の事は再生産表式に於ける役割と地位に關する正當なる把握の缺點であり、資本論全三卷にわたつて夫々異つた次元より有機的統一性を以て構成された資本蓄積論の全機構を正解せず、問題を觀念的表式分析の段階に止まらしめた結果に他ならない。然らば今此の問題を更に前進せしめるため再生産表式實現理論の役割と地位に關する概念規定を明らかならしめよう。

（ロ）

個別資本の再生産分析に際しては、先づ『資本家は市場に於て再生産に必要な生産手段や勞働力を常に得』、次に『資本家に傭われた勞働者は勞働賃金を受け取つた後、市場に於て、必要な消費資料を得』、最後に『生産過程終了後資本家的商品の購買者を市場で見出す』と云うことを假定すれば充分であつた。然し社會的總資本の運動を分析するに當つては、此等の假定を單なる前提たるに止めず、更に此等の社會的生産物の實現補塡は如何にして行われるかと云うことが問題となる。この問題を展開したのが實現理論に他ならない。

其處に於ては最早個別的資本がその循環中間斷なくとる遂次的形態及びその回轉としての循環から考察される

のではない。個別的諸資本の流通行程―その總體に於て再生産を形成するもの即ち社會的總資本の流通行程が考察されるのである。從つて個別的資本の再生産とは異り、資本を代置する社會的生産物部分と同時に勞働者及び資本家によつて消費される社會的生産物部分が含まれている。されば此處に於て分析される流通行程の循環公式は $W'-G'\left\langle\begin{matrix}G\\ g-w\end{matrix}\right\rangle\begin{matrix}A\\ Pm\end{matrix}-W'$ と云ふ商品資本の循環公式でなければならない。何者この公式に於て起點 $W'$ 即ち $W'=W+w$ と云ふ商品資本は不變資本・可變資本・剩餘價値の三部分から構成され、その運動は生産的消費と同時に個人的消費をも含んでいるからである。ここに社會的總資本の循環を示す唯一の公式としての $W'-W'$ の意義が存在するのである。

此の $W'-W'$ を以て示されている社會的總資本の流通行程を分析するに當つて、先づ問題となるのは『生産に消耗される價値からみて、如何にして資本が補塡され、又この補塡が如何にして資本家による剩餘價値の消費及び勞働者の消費とからみあつているか』（資本論二卷三二八頁）と云うことである。そこに於ては社會的總資本の運動が價値補塡のみならず素材代置であり、社會的生産物の價値構成部分の相互比例によつて制約されると同じ程度にその素材形態たる使用價値によつて制約されると云ふことが問題となる。斯る社會的總資本の價値補塡＝素材補塡の立場から見る時、社會的生産物の價値にしたがい $C+V+m$ 素材形態に從つて二部門に分割される。この $C+V+m$ 二部門分割よりなる再生産表式を使つて、社會的總資本の構造的自己運動形態の現實的把握への一契機として、その流通過程を明らかならしめるために、素材補塡＝價値補塡關係を分析しようとするのが實現理論に他ならない。此處に於ては社會的總資本の流通が一般に如何にして行われるかと云うことを最も本質的な基本的な型で示すことを任務とするものである。從つて、そのためには高度の抽象が必要であり、その抽象性の

必然的歸結として(一)資本主義の一般的且つ專一的支配、(二)外國貿易・外國市場の捨象(三)均衡的分配關係を前提し、また前提しなければならなかつたのである。此の樣に實現理論の任務が限定される限り、それは直接的に現實的資本の構造的自己運動の歷史的具體法則を把握すべき理論ではあり得ないことは明らかである。

越村敎授は『經濟思潮第六集』に於て、マルクス→ローザ→ロースマン→ベネティクトと云うの一連の表式展開にマルクス蓄積理論の發展を求め、この再生産表式の修正發展の方向に資本の總過程としての再生産理論の前進的展開を結論される。卽ち曰く『再生産表式の定立にあたつて一應捨象されているところの資本の回轉度數や固定資本の補塡と擴張にともなう獨自的運動やとりわけ有機的構成の不均等な發展にともなう平均利潤並びに生産價格等の問題を表式の中にとり入れるならば、この表式はより現實に接近し得るわけである』と。然し表式は『ただ過程の個々の要素が理論的に闡明される限り、過程を圖解し得るだけであつて』(レーニン市場理論譯一〇五頁)直接的に再生産表式からは何等の結論をも引出し得るものではなく、又引出すべき筋合のものでもない。再生産表式は社會的總資本の流通過程を圖示し、又圖示することによつて、始めて資本蓄積論の全機構的把握に對する一契機としての重要なる使命を有するものである。斯る表式に於ける限界性と地位とを無視して再生産表式を使用することにより再生産理論の方法論的把握をなす時、それ自體が再生産表式の有する科學的意義を消滅させ、マルクス再生産理論からの重大なる偏向としてあらわれざるを得ないことは明らかなる事實である。

## (六)

社會的總資本の再生産に關する理論は、資本論全三卷にわたつて展開されている直接生産行程と流通行程との

有機的統一として把握された資本の總過程に關する理論である。直接生産行程の理論はそれ自體として考えられた資本制生産行程が外部の諸事情から來る一切の第二次的影響を捨象して、最も基本的規定的契機たる直接生産行程として呈する諸現象を分析した抽象的理論である。そこに於ては根本的課題として貨幣の發生過程を考究し、資本制的搾取の本質を解明する。從つて資本制生産の基本的合法則性とその發展方向との分析に問題が限定される。卽ち $W-G$ $G-W$ は單に資本の生産行程を理解するに必要な程度にのみ研究されているにすぎない。此處で分析對象となるものは更新の間斷なき流れに於ける資本の直接生産行程・資本制再生産の本質又それと共に資本がその生産の發展過程に於て受ける質的變化である。然し現實經濟に於ては此の直接生産行程が流通行程によつて補完されるものである限り、この流通行程を社會的總資本の再生産行程の媒介的契機として把握して始めて、その構造的自己運動としての運動形態を理解し得るのである。この流通行程を社會的總資本の運動形態の現實的把握の一契機としてとらえ、資本論第二卷第三篇に於て展開した抽象的理論が實現理論であることは先に見た通りである。此等の理論がそれ自體一個として分析される抽象的段階に止まる限り、資本の現實過程を究明し得るものではない。直接生産行程は流通行程を規制する基本的契機であり、その分析を以て資本主義に內在する矛盾を指摘し得る。然しそれが如何なる具體的過程を通じて必然的に現實資本の運動形態としてあらわれるかと云う問題を明らかにすることは出來ない。此の問題は流通行程を媒介として現われる限り、流通行程を分析對象とする實現理論を媒介としたところの有機的統一過程の分析を行つて、始めて明確に把握し得るのである。

最近吉田氏は斯る考察の下に、〈實現理論と恐慌理論との連關に於て〉「再生産理論の基本問題」（經濟學研究第三集）を展開し、不均等發展下に於ける不均衡化過程を次の如く分析された。卽ち

Ⅰ. A. $C_{1A}+V_{1A}+mK_{1A}+maC_{1A}+maV_{1A}=W_{1A}$

B. $C_{1B}+V_{1B}+mK_{1B}+maC_{1B}+maV_{1B}=W_{1B}$

C. $C_{1C}+V_{1C}+mK_{1C}+maC_{1C}+maV_{1C}=W_{1C}$

Ⅱ. $C_2+V_2+mK_2+maC_2+maV_2=W_2$

均衡條件

$$V_{1A}+mK_{1A}+maV_{1A}=C_{1B}+maC_{1B}\cdots\cdots\cdots\cdots(1)$$

$$C_{1B}+V_{1B}+mK_{1B}+maC_{1B}+maV_{1B}=C_{1C}+maC_{1C}\cdots\cdots\cdots\cdots(2)$$

$$C_{1C}+V_{1C}+mK_{1C}+maC_{1C}+maV_{1C}=C_2+mC_2\cdots\cdots\cdots\cdots(3)$$

$$C_2+maC_2=V_{1A}+V_{1B}+V_{1C}+mK_{1A}+mK_{1B}+mK_{1C}+maV_{1A}+maV_{1B}+maV_{1C}\cdots\cdots\cdots\cdots(4)$$

『この四つの方程式は(1)、Ⅱの生産手段の大いさはⅠ全體の消費の大いさに、(2)一Cの生産の大いさはⅡの生産手段の大いさに、(3)一Bの生産は一Cの生産手段の大いさに(4)、一Bの生産手段の大いさは一Aの消費の大いさに夫々限定されている。卽ちⅡの蓄積はⅠの消費に制約され、その制約が一Cの生産を制限し、一Cの生産制限は一Bの生産制限をひき起す。かくて一Aがこのように生産を制限された一Bに生産手段を供給した殘餘の全部を自ら不變資本の補塡と蓄積に向けられることによつて全體としての均衡條件が維持される。$maC_1$の問題は結局$maC_{1A}$の問題となる。消費を與えられたものとすれば獨立變數として發展しうるのは一Aの$maC$のみであり、ここに方程式の決定的意義が存在する。』と。（同上書八三―八四頁）そこに於て吉田氏は再生産過程に於ける不均衡化への根源をこの第一部門に於ける自己目的的資本蓄積に求められるのである。卽ち均衡條件の可能的存在―一Aに於ける未實現部分の自己目的的蓄積部分の增大過程に於て、價値增殖目的と一致せざる時、換言すれば社會的總資本の要請が個別資本の目的と一致せざる時不均衡化過程が發現する。卽ち一Aの蓄積停止―生産縮少

—第二部門への需要減退—消費財過剰—生産手段需要減退—$I\ C$—$I\ B$+と可及的に影響し一般的過剰生産として現われるのである。

然し此處で問題となるのは$I\ A$に於ける未實現部分の存在はそれ自體がこの部門に於ける部分的過剰生産の現われであり、$I\ A$部門に於ける利潤率を低下せしめる要因である限り、より高率なる利潤率への豫想的契機の喪失として$I\ A$に於ける始動的蓄積活動の制限として現われなくてはならない。共處にあつてはむしろ此の結論される條件そのものの始點に於て既に生産制限—過剰生産恐慌の過程を導出する要因が與えられていると云わなくてはならぬ。此の事は『以上の分析は次のような諸因子を考慮していないと云う意味で未だ抽象的理論たるに過ぎない。・諸因子とは貨幣・資本流通及び信用・資本移動・剰餘價値率從つて利潤及び利潤の蓄積率の變化更に固定資本及び生産部門の多様化の問題等』(同上書八四頁)と吉田氏自身も指摘される如く、未だ抽象的段階の分析に問題を限定された結果に他ならない。

『恐慌の發展せる可能性』(資本論二巻二部二八三頁)は恐慌の可能性の形態即ち表示され得る基礎を示すものであり、『此の可能性即ち抽象的形態』(剰餘價値學説史二巻二部二八七頁)は第三巻に於て全體的に考へられた資本の現實形態の分析とあいまつて恐慌の一層具體的形態が分析されるのである。而して斯る諸形態と恐慌との連繫—眞の恐慌は『競爭の現實的運動』(資本論三巻二部三六七頁)及び『信用制度とこの制度それ自身のためにつくり出した諸道具(信用・貨幣)の立ち入つた分析』(同上書一巻二二六頁)—即ち『資本家的生産の眞の運動即ち競爭及び信用からのみ説明されるのである。』(剰餘價値學説史二巻二八六頁)

そこに於ては有統的に統一された交替過程分析としての再生産の問題は價格體系そのものの分析に迄立ち入り、

その中に現われる資本家的生産の行動論理に具體化された現實的資本の構造的形態變化を通して、資本の運動法則をより具體的に分析する段階に於て把握されなくてはならない。ここに資本主義經濟の構造的變化を通して、不均等なる發展が第一部門の始動的蓄積活動としてあらわれるのを見ることが出來る。從つてそれは最早剩餘價値率としてではなく、利潤率としての變動過程それ自體に規制されつつ、現實的資本蓄積の歷史的具體的なる展開過程を示すものである。ここに現實資本蓄積過程の歷史的具體的なる一般法則を抽出する可能性が與えられている。第一部門の蓄積が始動的に活動することによつて資本蓄積の現實性が與えられる。それは兩部門間に於ける蓄積がその始動的活動により、間接的自己波及過程として擴大されるのである。卽ち需給變動による價格變動に基く利潤率變動過程を通して—それは現實資本の運動形態の本質に基いて資本蓄積過程を規制する—資本蓄積の具體的プロセスが展開されるのである。然しここに求める變動過程の分析は單なる投影的變動過程分析の問題ではないことは明らかである。それは基本的には資本主義生產の辨證法原理に基くものであり、資本主義に內在する根本的矛盾に照應しつつ、その自己顯現過程としての變動過程の分析でなくてはならない。然して斯る分析は表式展開に於て捨象された諸作用因子の究明を通じてより具體的により現實的に接近して把握され得るのである。（一九四九・一二・一二）